東海税理士会小牧支部　令和4年12月定例税理士会

日　時　　令和4年12月9日（金）午後4時40分より
場　所　　まなび創造館あさひホール

Ⅰ　支部長挨拶

Ⅱ　本会関係

1．「担い手探しナビ」の周知･普及について（中小企業支援対策）

2．綱紀監察部　本会報告（綱紀監察）

3．成年後見についての無料相談会の報告について（公益活動対策）

4．支部長会報告（支部長）

5．その他

Ⅲ　支部関係

1．令和4年度第1回新入会員交流会開催報告について（総務）

2．「税を考える週間」協賛行事の報告について（広報）

3．確定申告期無料相談の割り当てについて(税務支援)

4．次期役員の選考について（役員選考）

5．次期本会理事及び次期協同組合理事の選任について（支部長）

6．事務局の冬期休暇について（総務）

7．その他

※ 次回定例会開催日　令和5年1月13日（金）
（場所　ホテルプラザ勝川）

資料５

令和４年11月２日
名古屋国税局

１　懲戒処分の状況

（１）量定別

（単位：件）

	合計	業務の禁止	業務の停止		戒告
			１年以上２年以内	１年未満	
平成２９年度	38	7	8	23	
平成３０年度	51	9	8	34	
令和　元年度	43	14	9	20	
令和　２年度	22	4	7	11	
令和　３年度	21	5	4	12	
（構成比）	100.0%	22.3%	20.6%	57.1%	0.0%
合計	175	39	36	100	0

（注１）年度区分は、４月から翌年３月の集計。

（注２）量定別件数は、国税庁ＨＰにて公表。

（２）態様別

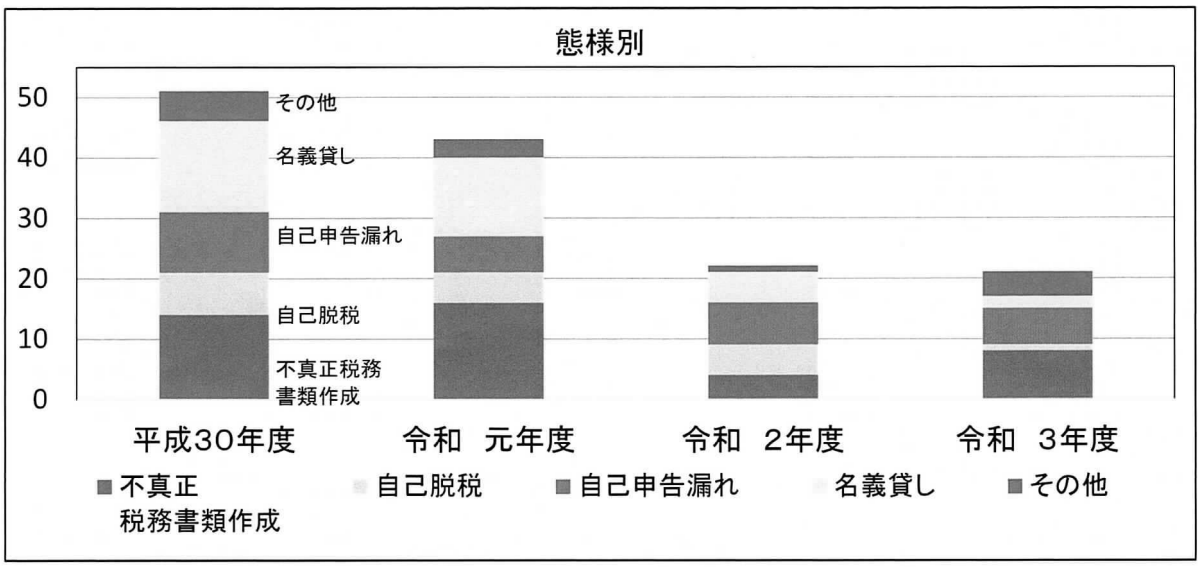
（単位：件）

	合計	不真正税務書類作成	自己脱税	自己申告漏れ	名義貸し	その他
平成３０年度	51	14	7	10	15	5
令和　元年度	43	16	5	6	13	3
令和　２年度	22	4	5	7	5	1
令和　３年度	21	8	1	6	2	4
（構成比）	100.0%	30.7%	13.1%	21.2%	25.5%	9.5%
合計	137	42	18	29	35	13

（注１）年度区分は、４月から翌年３月の集計。

（注２）複数の税理士法違反行為がある場合は、量定が最も重い違反行為に分類。

（注３）平成３０年１月以降、国税庁ＨＰに具体的な処分理由を記載。



第３回支部長会

開催日　令和４年１１月２４日（木）
場　所　ヒルトン名古屋５階「扇の間」

【議　題】

「理事会決議事項」

(1)	協同組合との施設使用契約について	＜総務部＞	（資料１）	Ｐ1
(2)	会員処分細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料２）	Ｐ4
(3)	所在不明確認調査事務取扱細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料３）	Ｐ10
(4)	役員選任細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料４）	Ｐ20
(5)	会費免除細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料５）	Ｐ43
(6)	文書取扱細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料６）	Ｐ47
(7)	慶弔細則の一部変更について	＜総務部＞	（資料７）	Ｐ51

「報告事項」

(1)	9 月 2 日からの大雨に係る被災について	＜総務部＞	（資料８）	Ｐ57
(2)	令和 5 年新年賀詞交歓会について	＜総務部＞	（資料９）	Ｐ59
(3)	令和 5 年度主要行事日程について	＜総務部＞	（資料 10）	Ｐ78
(4)	令和 4 年台風 14 号に係る被災状況について	＜総務部＞	（資料 11）	Ｐ86
(5)	令和 4 年台風 15 号に係る被災状況について	＜総務部＞	（資料 12）	Ｐ88
(6)	会長と女性会員との懇談会について	＜総務部＞	（資料 13）	Ｐ90
(7)	令和 4 年秋の叙勲・褒章受章者について	＜総務部＞	（資料 14）	Ｐ92
(8)	会費滞納者の現況報告について	＜財務部＞	（資料 15）	Ｐ95
(9)	第 7 回税務調査に関するアンケート結果報告書について	＜税理士制度部＞	（資料 16）	Ｐ100
(10)	税務支援の実施要領の一部変更及び税務相談所の設置及び運営基準の一部変更について	＜税務支援対策部＞	（資料 17）	別冊
(11)	名古屋国税局「確定申告電話相談センターにおける税理士による相談業務委託」への応募について	＜税務支援対策部＞	（資料 18）	別冊
(12)	名古屋国税局「無料税務相談所等における税理士業務委託」への応募について	＜税務支援対策部＞	（資料 19）	別冊
(13)	愛知県青色申告会連合会との協議派遣契約書の締結について	＜税務支援対策部＞	（資料 20）	Ｐ102
(14)	税制改正及び税務行政に関する意見の通年募集について	＜調査研究部＞	（資料 21）	Ｐ107
(15)	日税連「協議会等における研修の取扱いについて」の運用について	＜研修部＞	（資料 22）	Ｐ111
(16)	研修受講義務免除審査について	＜研修部＞	（資料 23）	Ｐ113
(17)	研修受講事績について	＜研修部＞	（資料 24）	Ｐ115
(18)	令和 3 年度及び令和 4 年度の研修受講記録の送付について	＜研修部＞	（資料 25）	Ｐ117
(19)	「地方公共団体に対する外部監査人・監査委員、審理員・第三者機関委員への選任要請活動」及び「成年後見制度利用促進基本計画に係る協議会並びに中核機関への税理士会の参画」について	＜公益活動対策部＞	（資料 26）	Ｐ121
(20)	支部における事業承継サイト「担い手探しナビ」の周知・普及に係る説明会の実施について	＜中小企業支援対策部＞	（資料 27）	Ｐ126
(21)	その他			

［政治連盟報告事項］
［協同組合報告事項］